



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月10日

上場会社名 株式会社グリーンエナジー&カンパニー 上場取引所 東
コード番号 1436 URL <https://green-energy.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴江 崇文
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 溝手 妥（TEL）050(1871)0650
半期報告書提出予定日 2024年12月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	4,848	4.8	161	△19.4	133	△30.1	81	△27.1
2024年4月期中間期	4,625	2.9	200	△34.2	191	△34.4	111	△35.3

（注）包括利益 2025年4月期中間期 81百万円（△27.1%） 2024年4月期中間期 111百万円（△34.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	19.84	19.29
2024年4月期中間期	27.27	27.09

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	13,093	5,099	38.9
2024年4月期	12,122	5,033	41.5

（参考）自己資本 2025年4月期中間期 5,098百万円 2024年4月期 5,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年4月期	—	0.00			
2025年4月期（予想）			—	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	18.9	600	17.1	560	11.4	360	8.9	88.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期中間期	4,284,400株	2024年4月期	4,284,200株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	178,435株	2024年4月期	208,370株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年4月期中間期	4,085,035株	2024年4月期中間期	4,075,830株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復傾向が続く一方で、急激な円安に起因する物価上昇や世界的な政情不安等により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、日本国内の再生可能エネルギー市場では、日本国内における再生可能エネルギー導入に向けた動きも加速しています。経済産業省は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めることを参考値として示しました。その上で、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、2030年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を36～38%程度まで高める目標に設定しました。また、内閣官房GX実行会議が2022年12月22日に策定し2023年2月10日閣議決定した「GX実現に向けた基本方針」においては、再生可能エネルギーの主力電源化や、GX投資先行インセンティブに向けた炭素排出に値付けをするカーボンプライシングの本格導入に向けた検討を進める方針が示されています。

当社グループにおきましては、太陽光発電施設及び太陽光発電システム標準搭載の住宅を中心に、環境問題に取り組む企業や個人のお客様のニーズにお応えし、太陽光発電による再生可能エネルギーの創出に取り組んでまいりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「脱炭素デキルクン事業」の単一セグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

以上の結果、当中間連結累計期間における売上高は4,848,844千円(前年同中間期比4.8%増)、営業利益161,869千円(前年同中間期比19.4%減)、経常利益133,629千円(前年同中間期比30.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益81,030千円(前年同中間期比27.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は11,201,892千円(前連結会計年度末10,249,120千円)となり、952,771千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が501,020千円減少した一方で、販売用不動産が580,614千円、製品が302,131千円、仕掛品が149,498千円、前渡金が135,029千円、材料貯蔵品が130,801千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1,891,145千円(前連結会計年度末1,873,841千円)となり、17,303千円増加しました。主な要因は、有形固定資産が28,816千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4,116,233千円(前連結会計年度末3,194,075千円)となり、922,158千円増加しました。主な要因は、買掛金が422,289千円減少した一方で、短期借入金が1,534,862千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は3,877,792千円(前連結会計年度末3,895,868千円)となり、18,076千円減少しました。主な要因は、社債が70,000千円増加した一方で、長期借入金が77,239千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は5,099,012千円(前連結会計年度末5,033,018千円)となり、65,993千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、配当金の支払いにより48,909千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により81,030千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2025年4月期の業績予想につきましては、2024年6月10日付「2024年4月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569,416	1,068,396
売掛金	681,510	609,693
販売用不動産	4,809,300	5,389,914
製品	555,814	857,946
仕掛品	1,007,411	1,156,910
材料貯蔵品	46,249	177,051
前渡金	207,012	342,041
営業投資有価証券	959,383	920,139
その他	413,021	679,799
流動資産合計	10,249,120	11,201,892
固定資産		
有形固定資産	1,009,944	1,038,761
無形固定資産	380,871	331,893
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,022	79,652
その他	406,003	440,838
投資その他の資産合計	483,025	520,490
固定資産合計	1,873,841	1,891,145
資産合計	12,122,962	13,093,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,158	484,868
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	628,763	572,657
短期借入金	354,700	1,889,562
未払法人税等	127,685	52,761
前受金	496,411	563,342
賞与引当金	66,294	62,668
完成工事補償引当金	41,941	31,417
その他	411,120	298,955
流動負債合計	3,194,075	4,116,233
固定負債		
社債	440,000	510,000
長期借入金	3,135,884	3,058,645
繰延税金負債	684	677
資産除去債務	5,273	3,566
その他	314,025	304,903
固定負債合計	3,895,868	3,877,792
負債合計	7,089,944	7,994,025

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,058
資本剰余金	1,910,389	1,919,177
利益剰余金	3,277,405	3,309,525
自己株式	△174,983	△149,926
株主資本合計	5,032,810	5,098,834
新株予約権	208	178
純資産合計	5,033,018	5,099,012
負債純資産合計	12,122,962	13,093,038

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	4,625,874	4,848,844
売上原価	3,415,953	3,629,150
売上総利益	1,209,921	1,219,693
販売費及び一般管理費	1,009,009	1,057,824
営業利益	200,911	161,869
営業外収益		
受取利息	66	1,064
受取損害賠償金	7,500	12,000
受取保険金	5,514	5,994
助成金収入	228	—
その他	5,643	4,185
営業外収益合計	18,952	23,244
営業外費用		
支払利息	17,841	40,652
社債利息	1,083	2,253
支払手数料	2,475	3,380
損害賠償金	7,085	352
その他	115	4,846
営業外費用合計	28,602	51,485
経常利益	191,262	133,629
税金等調整前中間純利益	191,262	133,629
法人税等	80,129	52,598
中間純利益	111,132	81,030
親会社株主に帰属する中間純利益	111,132	81,030

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	111,132	81,030
中間包括利益	111,132	81,030
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	111,132	81,030

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当中間連結会計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の機械装置に計上されていた1,482千円を流動資産の「製品」へ振替えております。

なお、当中間連結会計期間において、「製品」に振替えた1,482千円を売却し、売上原価に計上しております。